

令和 5 年 度

東松山市病院事業会計予算書

令和5年度東松山市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度東松山市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数 一般病床 110床
 感染症病床 4床

(2) 年間延患者数

入 院 38,430人
外 来 101,378人

(3) 1日平均患者数

入 院 105人
外 来 346人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	病院事業収益	4,260,639千円
第1項	医業収益	3,842,659千円
第2項	医業外収益	417,978千円
第3項	特別利益	2千円
支		出
第1款	病院事業費	4,349,839千円
第1項	医業費用	4,266,303千円
第2項	医業外費用	81,535千円
第3項	特別損失	1千円
第4項	予備費	2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,634千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,379千円、過年度分損益勘定留保資金132,255千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	388,595千円
第1項	企業債	291,000千円
第2項	出資金	96,499千円
第3項	固定資産売却代金	10千円
第4項	補助金	1,086千円
支		出
第1款	資本的支出	522,229千円
第1項	建設改良費	327,791千円
第2項	企業債償還金	192,998千円
第3項	投資	1,440千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
市民病院本館 受変電設備等 更新事業	81,000	普通貸借又は 普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	5.0%以内	本起債については、融通先 の融資条件に従う。ただ し、財政の都合により据置 期間を短縮し、若しくは繰 上償還又は低利に借換えす ることができる。
市民病院西側 用地取得事業	73,100	〃	〃	〃
筋電図・誘発 電位検査装置 購入事業	11,300	〃	〃	〃
腹腔鏡カメラ システム 購入事業	22,300	〃	〃	〃
脳神経外科 手術用機器 購入事業	30,800	〃	〃	〃
開創器 購入事業	3,200	〃	〃	〃
骨手術機器 購入事業	5,200	〃	〃	〃
視覚誘発反応 測定装置 購入事業	4,200	〃	〃	〃
臨床検査 システム 更新事業	43,600	〃	〃	〃
電子カルテ バックアップ システム 購入事業	3,500	〃	〃	〃
電子カルテ用 パソコン等 購入事業	12,800	〃	〃	〃

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,255,198千円
- (2) 交際費 320千円

(他会計からの補助金)

第8条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、142,490千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、356,312千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
土地	市民病院西側用地	9,668㎡
器械及び備品	腹腔鏡カメラシステム	一式
器械及び備品	脳神経外科手術用機器	一式
器械及び備品	臨床検査システム	一式

令和5年2月17日提出

東松山市長 森田光一

一 令和5年度東松山市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			千円 4,260,639	
	1 医業収益		3,842,659	
		1 入院収益	2,267,370	・入院診療収入
		2 外来収益	1,317,914	・外来診療収入
		3 負担金	58,808	・一般会計負担金
		4 その他医業収益	198,567	・公衆衛生収入、室料差額収入及び文書料等
	2 医業外収益		417,978	
		1 負担金	232,203	・一般会計負担金
		2 患者外食事収益	67	・患者外食事収入
		3 患者外寝具収益	19	・患者外寝具収入
		4 その他医業外収益	10,086	・行政財産使用料等其他収入
		5 補助金	10,635	・感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		6 他会計補助金	142,490	・一般会計補助金
		7 長期前受金戻入	22,478	・固定資産に充てられた国庫補助金等
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 4,349,839	
	1 医業費用		4,266,303	
		1 給 与 費	2,263,193	・給料、手当、報酬、法定福利費等
		2 材 料 費	909,120	・薬品、診療材料等
		3 経 費	726,237	・経営経費
		4 減 価 償 却 費	355,726	・建物、器械備品等減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	3,001	・固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	9,026	・図書費、旅費等
	2 医業外費用		81,535	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,510	・企業債利息等
		2 患 者 外 食 事 料	198	・患者外食事委託料
		3 患 者 外 寝 具 料	144	・患者外寝具賃借料
		4 雑 損 失	2	
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	10,005	
		6 雑 支 出	58,676	・控除対象外消費税等
	3 特別損失		1	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 388,595	
	1 企 業 債		291,000	
		1 企 業 債	291,000	・本館受変電設備等更新事業等
	2 出 資 金		96,499	
		1 出 資 金	96,499	・一般会計出資金
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	
	4 補 助 金		1,086	
		1 そ の 他 補 助 金	1,086	・電子処方箋管理サービス等関係補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 522,229	
	1 建 設 改 良 費		327,791	
		1 工 事 費	81,000	・本館受変電設備等更新事業
		2 固 定 資 産 購 入 費	239,322	・医療器機等購入費
		3 リ ー ス 資 産 購 入 費	7,469	・リース料
	2 企 業 債 償 還 金		192,998	
		1 企 業 債 償 還 金	192,998	
	3 投 資		1,440	
		1 長 期 貸 付 金	1,440	・医療従事者奨学資金貸付金

二 令和5年度東松山市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は損失)	△ 92,393,000
減価償却費	355,726,000
長期前受金戻入額	△ 22,478,000
固定資産除却費	3,000,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 51,533,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 341,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,237,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,381,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	12,500,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 149,456,266
未払金の増減額 (△は減少)	△ 742,688
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,547,533
その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,130,021
小計	74,481,792
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	△ 12,500,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	61,981,792
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 296,474,000
貸付けによる支出	△ 1,440,000
貸付金の返還免除	1,440,000
補助金による収入	1,086,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295,388,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	291,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 192,998,000
リースの返済による支出	△ 6,807,000
一般会計からの出資金による収入	96,499,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,694,000
資金増加(減少)額	△ 45,712,208
資金期首残高	1,759,838,604
資金期末残高	1,714,126,396

三 給 与 費 明 細 書

1 総 括

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福 利 費 (千円)	
本年度	損益勘定 支弁職員	7	(119) 199	311,647	762,658	773,508	1,847,813	407,385	2,255,198
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	7	(119) 199	311,647	762,658	773,508	1,847,813	407,385	2,255,198
前年度	損益勘定 支弁職員	7	(110) 173	273,655	664,215	646,913	1,584,783	370,737	1,955,520
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	7	(110) 173	273,655	664,215	646,913	1,584,783	370,737	1,955,520
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(9) 26	37,992	98,443	126,595	263,030	36,648	299,678
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(9) 26	37,992	98,443	126,595	263,030	36,648	299,678

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	16,026	31,956	104,640	201,115	144,524	6,694	30,349
	前年度	14,214	28,620	91,280	165,578	120,529	8,421	30,384
	比 較	1,812	3,336	13,360	35,537	23,995	△ 1,727	△ 35

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本年度	2,150	9,534	16,244	189,578	20,598	100
	前年度	1,950	9,297	14,053	146,941	15,546	100
	比 較	200	237	2,191	42,637	5,052	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	7	(1) 199	113	762,658	750,010	1,512,781	389,642	1,902,423
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	7	(1) 199	113	762,658	750,010	1,512,781	389,642	1,902,423
前年度	損益勘定 支弁職員	7	(1) 173	113	664,215	628,722	1,293,050	355,563	1,648,613
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	7	(1) 173	113	664,215	628,722	1,293,050	355,563	1,648,613
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(0) 26	0	98,443	121,288	219,731	34,079	253,810
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	(0) 26	0	98,443	121,288	219,731	34,079	253,810

手 当 の 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	16,026	31,956	104,640	177,617	144,524	6,694	30,349
	前年度	14,214	28,620	91,280	147,387	120,529	8,421	30,384
	比 較	1,812	3,336	13,360	30,230	23,995	△ 1,727	△ 35

手 当 の 訳	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度	2,150	9,534	16,244	189,578	20,598	100
	前年度	1,950	9,297	14,053	146,941	15,546	100
	比 較	200	237	2,191	42,637	5,052	0

(2) 会計年度任用職員

※()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員		(118)	311,534		23,498	335,032	17,743	352,775
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		(118)	311,534		23,498	335,032	17,743	352,775
前年度	損益勘定 支弁職員		(109)	273,542		18,191	291,733	15,174	306,907
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		(109)	273,542		18,191	291,733	15,174	306,907
比 較	損益勘定 支弁職員		(9)	37,992		5,307	43,299	2,569	45,868
	資本勘定 支弁職員								
	合 計		(9)	37,992		5,307	43,299	2,569	45,868

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本年度				23,498			
	前年度				18,191			
	比 較				5,307			

手 当 の 訳 内	区 分	休日給 (千円)	夜勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	98,443	1,460		
		7,929		
		89,054		会計年度任用職員以外の職員異動状況 (現に在職する職員数) 165人(1人) (退職等予定職員数) 2人(0人) (採用等予定職員数) 36人(0人) 計 199人(1人) ※()内は短時間勤務職員(外書き)
手 当	126,595	21,490	会計年度任用職員以外の職員 勤勉手当 7,090 特殊勤務手当(看護業務手当) 14,400	
		105,105		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	550,968	278,248	294,255	296,600	322,481
	平均給与月額 (円)	738,798	333,301	346,032	357,392	402,730
	平均年齢(歳)	48.6	39.6	43.7	54.5	43.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	552,153	279,012	291,639	304,150	322,169
	平均給与月額 (円)	739,007	336,326	344,741	361,088	403,179
	平均年齢(歳)	49.2	40.5	43.7	56.2	42.5

(2) 初任給

区 分	医 師 (医療職 1) (円)	医療技術職員 (医療職 2) (円)	看 護 師 (医療職 3) (円)	准 看 護 師 (医療職 3) (円)	事 務 職 (行政職) (円)
准 看 護 師 養 成 所 卒				175,600	
高 校 卒					158,900
短 大 卒		184,400	204,900		172,600
短 大 三 卒		191,500	213,200		
大 学 卒		197,800	218,600		191,700
大 学 六 卒		225,800			
医 大 卒	別に管理者が協議 し定める				
博士課程修了					

(3) 級別職員数

※()内は短時間勤務職員 (外書き)

区 分	医 師 (医療職 1)			医療技術職員 (医療職 2)			看 護 師 (医療職 3)			准 看 護 師 (医療職 3)			事 務 職 (行政職)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現 在	5	() 3	() 15.8	6	() 1	() 2.3	7	() 2	() 2.6	7	() ()	() ()	8	() 1	() 6.7
	4	() 10	() 52.6	5	() 5	() 11.6	6	() 3	() 3.8	6	() ()	() ()	7	() 1	() 6.7
	3	() 1	() 5.3	4	() 4	() 9.3	5	() 6	() 7.6	5	() ()	() ()	6	() 1	() 6.7
	2	() 4	() 21.0	3	() 3	() 7.0	4	() 13	() 16.4	4	() ()	() ()	5	() 2	() 13.3
	1	() 1	() 5.3	2	() 14	() 32.6	3	() 24	() 30.4	3	() ()	() ()	4	() 5	() 33.3
		() ()	() ()	1	() 16	() 37.2	2	() 31	() 39.2	2	() ()	() ()	3	() 4	() 26.6
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	(1) 2	(100.0) 100.0	2	() 1	() 6.7
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 19	() 100.0	計	() 43	() 100.0	計	() 79	() 100.0	計	(1) 2	(100.0) 100.0	計	() 15	() 100.0
令和4年1月1日 現 在	5	() 4	() 21.0	6	() ()	() ()	7	() 2	() 2.6	7	() ()	() ()	8	() 1	() 6.2
	4	() 8	() 42.1	5	() 5	() 13.9	6	() 3	() 3.9	6	() ()	() ()	7	() 1	() 6.2
	3	() 2	() 10.6	4	() 3	() 8.3	5	() 8	() 10.5	5	() ()	() ()	6	() 1	() 6.2
	2	() 4	() 21.0	3	() 5	() 13.9	4	() 11	() 14.5	4	() ()	() ()	5	() 1	() 6.2
	1	() 1	() 5.3	2	() 12	() 33.3	3	() 22	() 29.0	3	() ()	() ()	4	() 5	() 31.4
		() ()	() ()	1	() 11	() 30.6	2	() 30	() 39.5	2	() ()	() ()	3	() 6	() 37.6
		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()	1	() 2	() 100.0	2	() 1	() 6.2
		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()		() ()	() ()	1	() ()	() ()
	計	() 19	() 100.0	計	() 36	() 100.0	計	() 76	() 100.0	計	() ()	() ()	計	() 16	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (1)	院 長 副 院 長	部 長・副 部 長 科 部 長	医 長	医 師	

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (2)	科 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	技 師

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
医療職 (3)	部 長 副 部 長	科 長	副 科 長	主 査	主 任	看 護 師	准看護師

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長	主 査	主 任	主 事	主 事 補

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医 療 技 術 員 医 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	188	22	52	94	2	18	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	149	18	41	73	2	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	19	5	7	6	1	
		3号給 (人)	1					1
		4号給 (人)	129	13	34	67	1	14
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		79.3	81.8	78.8	77.7	100.0	83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	162	19	43	83	1	16	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	131	17	30	67	1	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	11	5	4	2		
		3号給 (人)	3			2		1
		4号給 (人)	117	12	26	63	1	15
		6号給 (人)						
	8号給 (人)							
比 率 (B) / (A) (%)		80.9	89.5	69.8	80.7	100.0	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 員 医 職	看 護 師	准 看 護 師	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	24.2	86.2	3.9	14.9	16.6	1.5
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	86.7	100.0	100.0	100.0	100.0	18.2
代表的な特殊勤務手当の名称	・診療業務手当 ・医療技師特殊手当 ・夜間看護特殊手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 による 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	(定年前再任用 短時間勤務職員)
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.025)	(1.125)	(2.150)	有	(再任用)
	2.000	2.150	4.150		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	(定年前再任用 短時間勤務職員)
	2.200	2.200	4.400		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	医師 16% 医師以外 12%
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	〃

四 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					国 支 出	県 金	企 業 債	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	市 民 病 院 本 館 受 変 電 設 更 新 事 業	4	千円 219,300	千円 —	千円 219,300	千円 —	
			5	81,000	—	81,000	—	
			計	300,300	—	300,300	—	

する調書

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費 の総額に 対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	219,300	—	—	—	73.0	
—	—	81,000	81,000	—	27.0	
—	219,300	81,000	81,000	—	100.0	

五 令和5年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	地		545,358,866		
ロ	建物	6,285,605,062			
	減価償却累計額	△ 3,250,090,814			
	減損損失累計額	△ 25,069,785	3,010,444,463		
ハ	構築物	591,056,450			
	減価償却累計額	△ 368,740,901	222,315,549		
ニ	器械備品	2,993,835,763			
	減価償却累計額	△ 2,262,526,362	731,309,401		
ホ	車両	3,562,196			
	減価償却累計額	△ 3,266,691	295,505		
ヘ	リース資産	31,927,250			
	減価償却累計額	△ 11,451,192	20,476,058		
ト	建設仮勘定		0		
	有形固定資産合計		4,530,199,842		

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権		813,270		
ロ	ソフトウェア		3,418,500		
	無形固定資産合計		4,231,770		

(3) 投資

イ	長期貸付金		1,440,000		
ロ	長期貸付金貸倒引当金		△ 1,440,000		
	投資合計		0		

固定資産合計 4,534,431,612

2 流動資産

(1) 現金預金

1,714,126,396

(2) 未収金

イ	医業未収金		444,709,243		
ロ	医業外未収金		398,852		
ハ	その他未収金		0		
	未収金合計		445,108,095		

(3) 貸倒引当金

△ 2,231,381

(4) 貯蔵品

イ	薬品		17,967,158		
	貯蔵品合計		17,967,158		

流動資産合計 2,174,970,268

資産合計 6,709,401,880

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,594,172,130		
企業債合計		3,594,172,130	
(2) リース債務		8,652,757	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	363,404,000		
引当金合計		363,404,000	
固定負債合計			3,966,228,887
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	150,132,799		
企業債合計		150,132,799	
(2) リース債務		6,807,000	
(3) 未払金			
イ 医業未払金	73,359,565		
ロ 医業外未払金	8,396		
ハ その他未払金	46,758,519		
ニ 未払消費税及び地方消費税	3,322,100		
未払金合計		123,448,580	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	104,968,000		
ロ 法定福利費引当金	20,026,000		
引当金合計		124,994,000	
(5) その他流動負債		5,684,788	
流動負債合計			411,067,167
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		421,509,344	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 220,087,248	
繰延収益合計			201,422,096
負債合計			<u>4,578,718,150</u>

資本の部

6 資本金			4,814,817,373
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	456,088		
資本剰余金合計		456,088	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	2,684,589,731		
欠損金合計		2,684,589,731	
剰余金合計			△ 2,684,133,643
資本合計			2,130,683,730
負債資本合計			<u>6,709,401,880</u>

六 令和4年度東松山市病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,892,160,000		
(2) 外 来 収 益	1,085,858,000		
(3) 負 担 金	53,004,000		
(4) そ の 他 医 業 収 益	177,893,000	3,208,915,000	
2 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,962,203,000		
(2) 材 料 費	866,054,000		
(3) 経 費	628,520,000		
(4) 減 価 償 却 費	327,012,000		
(5) 資 産 減 耗 費	3,001,000		
(6) 研 究 研 修 費	8,323,000	3,795,113,000	
医 業 損 失			586,198,000
3 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	10,000		
(2) 負 担 金	256,124,000		
(3) 患 者 外 食 事 収 益	61,000		
(4) 患 者 外 寝 具 収 益	17,000		
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	5,615,000		
(6) 補 助 金	277,683,000		
(7) 他 会 計 補 助 金	145,580,000		
(8) 長 期 前 受 金 戻 入	21,796,000	706,886,000	
4 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,912,000		
(2) 患 者 外 食 事 料	180,000		
(3) 患 者 外 寝 具 料	131,000		
(4) 雑 損 失	2,000		
(5) 雑 支 出	192,305,000	202,530,000	504,356,000
経 常 損 失			81,842,000

(単位：円)

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>
7 予備費	<u>2,000,000</u>	<u>2,000,000</u>	<u>△ 2,000,000</u>
当年度純損失			83,841,000
前年度繰越欠損金			<u>2,508,355,731</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,592,196,731</u></u>

七 令和4年度東松山市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		473,547,866	
ロ 建 物	5,893,745,062		
減価償却累計額	△ 3,081,500,814		
減損損失累計額	△ 25,069,785	2,787,174,463	
ハ 構 築 物	591,056,450		
減価償却累計額	△ 340,779,901	250,276,549	
ニ 器 械 備 品	2,845,808,763		
減価償却累計額	△ 2,109,217,362	736,591,401	
ホ 車 両	3,562,196		
減価償却累計額	△ 2,917,691	644,505	
ヘ リース資産	19,483,250		
減価償却累計額	△ 7,362,192	12,121,058	
ト 建設仮勘定		318,224,000	
有形固定資産合計			4,578,579,842

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		813,270	
ロ ソフトウェア		4,846,500	
無形固定資産合計			5,659,770

(3) 投 資

イ 長期貸付金		1,440,000	
ロ 長期貸付金貸倒引当金		△ 1,440,000	
投資合計			0

固 定 資 産 合 計

4,584,239,612

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

1,759,838,604

(2) 未 収 金

イ 医業未収金	295,174,506		
ロ 医業外未収金	477,323		
ハ その他未収金		0	
未収金合計			295,651,829

(3) 貸倒引当金

△ 2,573,123

(4) 貯 蔵 品

イ 薬 品	12,419,625		
貯蔵品合計			12,419,625

流 動 資 産 合 計

2,065,336,935

資 産 合 計

6,649,576,547

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,453,305,130	
企業債合計		3,453,305,130

(2) リース債務

6,472,665

(3) 引当金

イ 退職給付引当金	414,937,000	
引当金合計		414,937,000

固定負債合計

3,874,714,795

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	192,997,799	
企業債合計		192,997,799

(2) リース債務

3,350,092

(3) 未払金

イ 医業未払金	76,273,808	
ロ 医業外未払金	27,360	
ハ その他未払金	45,135,100	
ニ 未払消費税及び地方消費税	2,755,000	
未払金合計		124,191,268

(4) 引当金

イ 賞与引当金	84,731,000	
ロ 法定福利費引当金	15,645,000	
引当金合計		100,376,000

(5) その他流動負債

4,554,767

流動負債合計

425,469,926

5 繰延収益

(1) 長期前受金

420,423,344

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 197,609,248

繰延収益合計

222,814,096

負債合計

4,522,998,817

資本の部

6 資本金

4,718,318,373

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	456,088	
資本剰余金合計		456,088

(2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金	2,592,196,731	
欠損金合計		2,592,196,731

剰余金合計

△ 2,591,740,643

資本合計

2,126,577,730

負債資本合計

6,649,576,547

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～47年

構築物 10～20年

器械備品 5～20年

車両 4～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

- (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

- (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額614,802千円から埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額251,398千円を控除した金額を計上している。なお、「病院職員の退職手当に係る負担金の取扱いに関する覚書」に基づき一般会計が負担する部分を除いた額を計上している。

- (3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,794,401千円である。

III. セグメント情報の開示

報告セグメントが一つのため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,023 千円
1年超	17,866 千円
計	23,889 千円